

令和 6 年 度

尼崎市下水道事業会計予算

議案第12号

令和6年度尼崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度尼崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	4,050ha
(2) 年間有収水量	52,627,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管きよ、ポンプ場及び処理場整備事業	5,342,112 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	13,428,762 千円
第1項 営業収益	10,438,270 千円
第2項 営業外収益	2,990,491 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	12,874,135 千円
第1項 営業費用	12,454,728 千円
第2項 営業外費用	414,407 千円
第3項 特別損失	4,000 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的

収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,290,694 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,745 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,524,392 千円、当年度分損益勘定留保資金 614,557 千円及び建設改良積立金 1,000,000 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	下水道事業資本的収入	4,779,721 千円
第 1 項	企 業 債	1,372,100 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	2,764,200 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	570,614 千円
第 4 項	負 担 金	72,806 千円
第 5 項	固 定 資 産 売 却 代	1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業資本的支出	8,070,415 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	5,342,112 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,727,303 千円
第 3 項	投 資 有 価 証 券	1,000,000 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設建設改良事業	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,466,247 千円
下水道施設(東部処理区) 包括的委託事業	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,616,076 千円
下水道施設(北部処理区) 運転管理業務委託事業	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	645,612 千円
兵庫東流域下水汚泥処理事業	令和 7 年度から 令和 35 年度まで	1,059,519 千円

建設資材価格等調査業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	981千円
---------------	--------------------	-------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業及び流域下水道事業

限度額 1,372,100千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 801,756千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受けるとする金額は、4,979,681千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
投 資 有 価 証 券	国 債 等	一 式

令和6年2月21日提出

尼崎市長 松 本 眞

令和6年度尼崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収 益	1 営業収益	1 下水道 使 用 料	13,428,762		
			10,438,270		
			5,939,671	下水道使用料	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	4,339,132	雨水処理に対する一般会計負担金	
		3 他 会 計 負 担 金	62,690	水質規制及び水洗化促進等に対する一般会計負担金	
		4 そ の 他 営 業 収 益	96,777	下水流送負担金等	
	2 営業外収益			2,990,491	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		10,961	預金等利息
		2 国庫補助金		65,500	土木構築物詳細調査等に対する国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金		7,245	臨時財政特例債利息及び児童手当に対する一般会計補助金
		4 長期前受金 戻 入		2,901,160	長期前受金の収益化額
		5 雑 収 益		5,625	占用料等
	3 特別利益			1	
		1 過 年 度 損益修正益		1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営業費用		12,874,135	
			12,454,728	
		1 管きよ費	203,156	管きよの維持管理に要する経費 委 託 料 119,751 修 繕 費 55,660 材 料 費 21,151 そ の 他 物 件 費 6,594
		2 ポンプ場費	936,147	ポンプ場の維持管理に要する経費 動 力 費 117,340 委 託 料 547,596 修 繕 費 252,780 そ の 他 物 件 費 18,431
		3 処理場費	1,885,263	処理場の維持管理に要する経費 動 力 費 176,609 委 託 料 718,338 修 繕 費 374,694 負 担 金 592,410 そ の 他 物 件 費 23,212
		4 水質管理費	4,107	水質の検査・指導に要する経費
		5 水洗化 促 進 費	859	水洗便所の普及促進に要する経費
		6 水洗便所 貸付事業費	61	水洗便所改造資金の貸付事業に 要する経費
		7 流域下水道 維 持 管 理 負 担 金	1,513,349	武庫川下流流域下水道維持管理 負担金
		8 流域下水 汚 泥 処 理 負 担 金	92,318	兵庫東流域下水汚泥処理事業負 担金
9 業 務 費	306,704	下水道使用料の徴収事務に要す る経費 負 担 金 306,588 そ の 他 物 件 費 116		

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 総 係 費	289,149	事業活動の全般に関連する経費
		11 給 与 費	546,803	職員給与費 一般職（会計年度任用職員除く。）52人（ほか短時間勤務職員 1人） 会計年度任用職員 2人
		12 減価償却費	6,528,168	固定資産の減価償却費
		13 資産減耗費	148,644	固定資産の除却に要する経費
	2 営業外費用		414,407	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	356,533	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	56,070	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	1,804	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過 年 度 損益修正損	4,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			4,779,721	
	1 企 業 債		1,372,100	
		1 企 業 債	1,372,100	建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		2,764,200	
		1 国庫補助金	2,764,200	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 他 会 計 補 助 金		570,614	
		1 他 会 計 補 助 金	570,614	建設改良事業に対する一般会計補助金
	4 負 担 金		72,806	
		1 受 益 者 負 担 金	3,835	受益者負担金
		2 工事負担金	68,971	公共下水道建設工事負担金
	5 固 定 資 産 売 却 代		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代	1	固定資産の売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			8,070,415	
	1 建設改良費		5,342,112	
		1 公共下水道 整備費	246,485	公共下水道整備に要する経費
		2 流域下水道 整備費	272,204	武庫川下流域下水道建設負担金
		3 施設改良費	4,551,024	施設の改良に要する経費
		4 受益者 負担金経費	178	受益者負担金の徴収事務に要する経費
		5 固定資産 購入費	17,268	水質分析機器等購入費
		6 給与費	254,953	職員給与費 一般職（会計年度任用職員除く。）29人（ほか短時間勤務職員 1人）
	2 企業債 償還金		1,727,303	
		1 企業債 償還金	1,727,303	企業債元金償還金
	3 投資有価 証券		1,000,000	
		1 投資有価 証券	1,000,000	投資有価証券の取得に要する支出
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予定外支出に充当する予備費

令和6年度尼崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		402,882
減価償却費		6,528,168
固定資産除却費		148,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	2,511
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		44,965
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,452
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1,807
長期前受金戻入額	△	2,901,160
受取利息	△	10,961
支払利息		356,533
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		1,893
未収金の増減額 (△は増加)	△	29,881
未払金の増減額 (△は減少)		<u>55,354</u>
小計		4,601,185
利息の受取額		10,961
利息の支払額	△	<u>356,533</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,255,613

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	5,834,359
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出	△	262,602
投資有価証券の取得による支出	△	1,000,000
国庫補助金による収入		2,513,890
一般会計からの繰入金による収入		519,290
工事負担金等による収入		<u>66,195</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,997,585

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,372,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,727,303</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,203
資金増減額	△ 97,175
資金期首残高	<u>20,968,606</u>
資金期末残高	20,871,431

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 81	4,034	322,191	353,897	680,122	121,634	801,756
前 年 度	0	(4) 78	3,628	310,741	355,770	670,139	115,101	785,240
比 較	0	(0) 3	406	11,450	△ 1,873	9,983	6,533	16,516

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	4,491	14,796	34,151	5,832	8,324
	前 年 度	3,633	12,799	32,511	4,980	8,289	2,518
	比 較	858	1,997	1,640	852	35	△ 1,206
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	37,699	2,286	0	43	151,315	93,648
	前 年 度	33,238	1,792	0	43	137,927	118,040
	比 較	4,461	494	0	0	13,388	△ 24,392

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 81	0	322,191	352,384	674,575	120,763	795,338
前 年 度	0	(2) 78	0	310,741	355,038	665,779	114,340	780,119
比 較	0	(0) 3	0	11,450	△ 2,654	8,796	6,423	15,219

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	4,491	14,796	34,151	5,832	8,324	1,312
	前年度	3,633	12,799	32,511	4,980	8,289	2,518
	比較	858	1,997	1,640	852	35	△ 1,206
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	37,699	2,286	0	43	149,802	93,648
	前年度	33,238	1,792	0	43	137,195	118,040
	比較	4,461	494	0	0	12,607	△ 24,392

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) -	4,034	1,513	5,547	871	6,418
前 年 度	(2) -	3,628	732	4,360	761	5,121
比 較	(0) -	406	781	1,187	110	1,297

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	11,450	1 給与改定に伴う増減分	3,485	給与改定の状況 前年度 〔 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 R5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	2,655	平均昇給率 1.57%
		3 その他の増減分	5,310	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 1,873	1 制度改正に伴う増減分	6,387	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	△ 8,260	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年12月1日 現在	平均給料月額(円)	324,889	343,224
	平均給与月額(円)	426,025	407,614
	平均年齢(歳)	45.9	52.6
令和4年12月1日 現在	平均給料月額(円)	314,233	335,303
	平均給与月額(円)	393,958	410,884
	平均年齢(歳)	44.1	52.0

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	175,400	165,700	175,400	165,700
大学卒	204,100	—	204,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	1.5	—	—
	6級	4	6.2	—	—
	5級	1	1.5	—	—
	4級	26	40.0	3	37.5
	3級	21	32.3	5	62.5
	2級	8	12.3	0	0
	1級	4	6.2	0	0
	計	65	100	8	100
令和4年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	1.7	—	—
	6級	3	5.1	—	—
	5級	2	3.4	—	—
	4級	23	39.0	5	41.7
	3級	16	27.1	7	58.3
	2級	10	16.9	0	0
	1級	4	6.8	0	0
	計	59	100	12	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長補佐	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	81	73	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	56	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	60	56	4
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)／(A) (%)	74.1	76.7	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	66	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	50	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	57	50	7
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)／(A) (%)	73.1	75.8	58.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.41	0.40	0.48
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	89.04	87.69	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,682	1,670	1,771
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当、年末年始特別業務手当、下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 金 補 助 金	企 業 債	そ の 他
議 決 済 分								
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	4,828,500	平成16年度から 令和5年度まで	3,653,262	令和6年度から 令和7年度まで	1,175,238	-	-	1,175,238
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	40,400	平成17年度から 令和5年度まで	17,872	令和6年度から 令和16年度まで	22,528	-	-	22,528
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	54,338	平成18年度から 令和5年度まで	22,440	令和6年度から 令和17年度まで	31,898	-	-	31,898
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	89,306	平成19年度から 令和5年度まで	32,750	令和6年度から 令和18年度まで	56,556	-	-	56,556
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	305,372	平成20年度から 令和5年度まで	104,481	令和6年度から 令和19年度まで	200,891	-	-	200,891
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	218,510	平成21年度から 令和5年度まで	67,075	令和6年度から 令和20年度まで	151,435	-	-	151,435
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	30,347	平成22年度から 令和5年度まで	9,907	令和6年度から 令和21年度まで	20,440	-	-	20,440
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	32,065	平成23年度から 令和5年度まで	11,138	令和6年度から 令和21年度まで	20,927	-	-	20,927
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	64,937	平成24年度から 令和5年度まで	19,457	令和6年度から 令和22年度まで	45,480	-	-	45,480
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	93,400	平成25年度から 令和5年度まで	27,596	令和6年度から 令和23年度まで	65,804	-	-	65,804

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
兵庫東流域 下水処理事業	35,261	平成26年度から 令和5年度まで	9,870	令和6年度から 令和24年度まで	25,391	-	-	25,391
兵庫東流域 下水処理事業	96,301	平成27年度から 令和5年度まで	12,296	令和6年度から 令和25年度まで	84,005	-	-	84,005
兵庫東流域 下水処理事業	67,351	平成28年度から 令和5年度まで	9,252	令和6年度から 令和26年度まで	58,099	-	-	58,099
兵庫東流域 下水処理事業	94,149	平成29年度から 令和5年度まで	5,239	令和6年度から 令和27年度まで	88,910	-	-	88,910
兵庫東流域 下水処理事業	73,281	平成30年度から 令和5年度まで	4,634	令和6年度から 令和28年度まで	68,647	-	-	68,647
兵庫東流域 下水処理事業	99,188	令和元年度から 令和5年度まで	4,523	令和6年度から 令和29年度まで	94,665	-	-	94,665
兵庫東流域 下水処理事業	130,660	令和2年度から 令和5年度まで	1,330	令和6年度から 令和30年度まで	129,330	-	-	129,330
兵庫東流域 下水処理事業	430,387	令和3年度から 令和5年度まで	3,281	令和6年度から 令和31年度まで	427,106	-	-	427,106
兵庫東流域 下水処理事業	136,831	令和4年度から 令和5年度まで	432	令和6年度から 令和32年度まで	136,399	-	-	136,399
兵庫東流域 下水処理事業	176,041	令和5年度	80	令和6年度から 令和33年度まで	175,961	-	-	175,961
兵庫東流域 下水処理事業	192,026	-	-	令和6年度から 令和34年度まで	192,026	-	-	192,026

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	そ の 他
下水道施設 (武庫川処理区) 包括的委託事業	1,257,566	令和4年度から 令和5年度まで	489,720	令和6年度から 令和8年度まで	767,846	-	-	767,846
令和6年度 提出分								
下水道施設建設 改良事業	2,466,247	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	2,466,247	1,233,123	616,500	616,624
下水道施設 (東部処理区) 包括的委託事業	1,616,076	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	1,616,076	-	-	1,616,076
下水道施設 (北部処理区) 運転管理業務 委託事業	645,612	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	645,612	-	-	645,612
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	1,059,519	-	-	令和7年度から 令和35年度まで	1,059,519	-	-	1,059,519
建築資材価格等 調査業務委託	981	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	981	490	200	291

令和6年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		17,106,842	
イ	建 物	17,147,649		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,663,556</u>	5,484,093	
ウ	構 築 物	205,814,891		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,047,955</u>	86,766,936	
エ	機 械 及 び 装 置	78,344,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,148,143</u>	27,196,533	
オ	車 両 運 搬 具	40,627		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,604</u>	2,023	
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	107,804		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,308</u>	26,496	
キ	建 設 仮 勘 定		<u>2,032,553</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			138,615,476
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア	施 設 利 用 権		2,388,669	
イ	電 話 加 入 権		918	
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>15,086</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,404,673
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア	投 資 有 価 証 券		2,500,000	
イ	出 資 金		12,874	
ウ	破 産 更 生 債 権 等	9,487		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,137</u>	350	
エ	そ の 他 投 資		<u>145</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,513,369</u>
	固 定 資 産 合 計			143,533,518
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			20,871,431
(2)	未 収 金		941,218	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,274</u>	923,944	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>21,795,475</u>
	資 産 合 計			<u>165,328,993</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,225,087</u>		
	企業債合計		25,225,087	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>662,927</u>		
	引当金合計		<u>662,927</u>	
	固定負債合計			25,888,014
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,717,384</u>		
	企業債合計		1,717,384	
(2)	未払金		3,589,165	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	50,235		
イ	法定福利費引当金	<u>9,809</u>		
	引当金合計		60,044	
(4)	預り金		211,323	
(5)	その他の流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			5,578,016
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		134,721,393	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 78,283,773</u>	
	繰延収益合計			<u>56,437,620</u>
	負債合計			87,903,650

資本の部

6	資本金			43,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,364,842		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,657,294		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,519,538	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	13,233,530		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,899,584</u>		
	利益剰余金合計		<u>16,133,114</u>	
	剰余金合計			<u>33,652,652</u>
	資本合計			<u>77,425,343</u>
	負債資本合計			<u>165,328,993</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	15～50年
機械及び装置	6～20年	工具、器具及び備品	4～8年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～50年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,059,197千円である。

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,869,006千円である。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として21,370千円を支給するため、退職給付引当金21,370千円を取り崩す。

令和6年度において、退職手当として48,683千円を支給するため、退職給付引当金48,683千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当として66,148千円を支給するため、賞与引当金39,230千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当として71,633千円を支給するため、賞与引当金44,783千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和5年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,582千円を支出するため、法定福利費引当金7,707千円を取り崩す。

令和6年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,525千円を支出するため、法定福利費引当金8,002千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和5年度において、債権5,767千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金5,767千円を取り崩す。

令和6年度において、債権5,638千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金5,638千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和5年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,233千円
1年超	3,083千円
計	4,316千円

(イ) 令和6年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,233千円
1年超	1,850千円
計	3,083千円

令和5年度尼崎市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	5,487,961		
	(2) 雨水処理負担金	4,374,476		
	(3) 他会計負担金	71,086		
	(4) その他営業収益	<u>88,665</u>	10,022,188	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	177,439		
	(2) ポンプ場費	950,225		
	(3) 処理場費	1,646,051		
	(4) 水質管理費	4,038		
	(5) 水洗化促進費	826		
	(6) 水洗便所貸付事業費	60		
	(7) 流域下水道維持管理負担金	1,339,133		
	(8) 流域下水汚泥処理負担金	91,651		
	(9) 業務費	293,827		
	(10) 総係費	250,655		
	(11) 給与費	541,207		
	(12) 減価償却費	6,443,307		
	(13) 資産減耗費	<u>100,825</u>	<u>11,839,244</u>	
	営業損失			1,817,056
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,104		
	(2) 国庫補助金	16,224		
	(3) 他会計補助金	6,016		
	(4) 長期前受金戻入	2,771,032		
	(5) 雑収益	<u>3,561</u>	2,798,937	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	345,680		
	(2) 雑支出	<u>135,864</u>	<u>481,544</u>	<u>2,317,393</u>
	経常利益			500,337

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>3,636</u>	<u>3,636</u>	<u>△ 3,635</u>
	当 年 度 純 利 益			496,702
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分			
	利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>1,000,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,496,702</u></u>

令和5年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		17,106,842
イ	建 物	16,935,971	
	減価償却累計額	<u>△ 11,362,792</u>	5,573,179
ウ	構 築 物	203,057,814	
	減価償却累計額	<u>△ 115,500,196</u>	87,557,618
エ	機 械 及 び 装 置	77,432,645	
	減価償却累計額	<u>△ 49,900,760</u>	27,531,885
オ	車 両 運 搬 具	40,628	
	減価償却累計額	<u>△ 38,604</u>	2,024
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	105,494	
	減価償却累計額	<u>△ 79,284</u>	26,210
キ	建 設 仮 勘 定		<u>1,619,976</u>

139,417,734

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	施 設 利 用 権		2,391,101
イ	電 話 加 入 権		918
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>925</u>

2,392,944

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	投 資 有 価 証 券		1,500,000
イ	出 資 金		12,874
ウ	破 産 更 生 債 権 等	11,380	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,992</u>	388
エ	そ の 他 投 資		<u>145</u>

1,513,407

143,324,085

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

20,968,606

(2) 未 収 金

911,337

貸 倒 引 当 金

△ 17,930

893,407

(3) そ の 他 流 動 資 産

100

流 動 資 産 合 計

21,862,113

資 産 合 計

165,186,198

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,570,371</u>		
	企業債合計		25,570,371	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>617,962</u>		
	引当金合計		<u>617,962</u>	
	固定負債合計			26,188,333
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,727,303</u>		
	企業債合計		1,727,303	
(2)	未払金		3,744,488	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	44,783		
イ	法定福利費引当金	<u>8,002</u>		
	引当金合計		52,785	
(4)	預り金		211,323	
(5)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			5,735,999
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		132,436,889	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 76,195,870</u>	
	繰延収益合計			<u>56,241,019</u>
	負債合計			<u>88,165,351</u>

資本の部

6	資本金			43,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,364,842		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,655,680		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,517,924	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	14,233,530		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,496,702</u>		
	利益剰余金合計		<u>15,730,232</u>	
	剰余金合計			<u>33,248,156</u>
	資本合計			<u>77,020,847</u>
	負債資本合計			<u>165,186,198</u>